

殿

円高の是正等に向けた緊急アピール

我が国経済は、東日本大震災によって、未曾有の深刻な打撃を受けました。製造品出荷額が33年連続で日本一というモノづくりの集積を有する愛知県を始めとする中部地域においても、サプライチェーンの寸断により、多くの企業が生産を停止するなど、地域経済は大きな影響を受けました。

景気の先行きについては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復し、徐々に持ち直していくことが期待されますが、一方で、電力供給の制約や原子力災害の影響等により、下振れするリスクもあります。

こうした中、震災前から続いている円高は、企業の想定レートを上回る水準となっております。震災復興のため、今こそ、愛知県の経済がフル回転し、日本経済の再生をリードすることが求められますが、足下の円高水準が続けば、今後、企業の採算悪化や国際競争力の低下、さらには、当地の強みである「モノづくり」の空洞化が進み、ひいては、我が国の経済活力や雇用が失われることも懸念されます。

政府及び日本銀行におかれては、経済の基礎的条件を反映しない過度の円高の是正に加え、産業空洞化の防止策や円高の影響を受ける中小企業の支援、雇用の確保に向け、別紙のとおり、早急に対策を検討・実施していただくよう、強く要請いたします。

平成23年7月

愛 知 県 知 事 大村秀章

名古屋商工会議所会頭 高橋治朗

社団法人中部経済連合会会長 三田敏雄

愛知県経営者協会会長 山田隆哉

日本労働組合総連合会愛知県連合会会長 神野 進

1 為替政策

東日本大震災という「非常事態」からの復興期において、過度の円高の動きを牽制するため、主要先進国（G7）に対し、我が国の現下の状況について一層の理解を求めつつ、国際的な協調の下、適時に、効果的な円売り・ドル買い介入を行うこと。

2 産業空洞化対策及び雇用対策

産業の空洞化や、それに伴う経済活力や雇用の喪失を防止するため、例えば、以下のような対応を検討・実施すること。

- ・ 電力の安定供給の確保
- ・ 成長分野における企業の国内立地に対する支援等
- ・ 中小企業の新商品開発や海外向け販路開拓等に対する支援
- ・ 雇用機会の創出、ミスマッチの解消など、雇用対策の拡充

3 金融政策の緩和基調の強化

過度の円高の是正につながるよう、金融政策の緩和基調を強化するため、例えば、時限措置として、以下のような現行の措置の拡充等を検討・実施すること。

- ・ 長期国債買入オペレーションの規模の拡充、日本銀行券発行残高を上限とするルールの見直し
- ・ 新型オペレーションの規模の拡充及び1年物の追加、成長基盤強化支援融資の充実
- ・ 資産買入等基金の積み増し及び対象資産ごとの市場規模を踏まえた運用限度額の拡大

4 「非常事態」に対応する新たな政策運営等の検討

東日本大震災という「非常事態」からの復興を確かなものとするとともに、デフレからの脱却を目指し、3の取組に加え、例えば、以下のような政策運営等についても、速やかに検討を行うこと。

- ・ 実質ゼロ金利政策継続に係るコミットメントの強化
- ・ 金融政策の目標への「物価上昇率」の導入、金融政策の理念への「雇用の最大化」の追加

なお、政府は、仮に、「復興債」により復興財源を調達する場合には、財政規律に配慮するとともに、適切に管理し、日本銀行においては、金融秩序の維持を基本とし、金融資本市場において混乱が生じないように、対応すること。